

事業名 地域巡回マッチングプログラム事業

1. 予算措置状況 平成27年度 42,379千円 (新規事業)
 (沖縄振興特別推進交付金 8/10補助)
 事業期間：H27～H29

2. 事業の概要

(1) 目的

沖縄県の完全失業率が高い要因の一つとして雇用の場が不足していることがあるが、一方で、新規求人数の約3割しか充足していないという雇用のミスマッチが生じている。

背景には、中小零細企業においては人材を求めているにも関わらず、採用活動の負担感から都市部での合同面接会への参加やハローワークへの求人を行わず、縁故採用に頼る企業も多いと考えられる。

このため、通常の職業紹介事業がカバーできない地域や企業を中心に、圏域ごとにきめ細かいマッチングの機会を提供することで、ミスマッチの解消を図っていく必要がある。

(2) 現況

完全失業率の低下及び有効求人倍率の上昇など、沖縄の雇用情勢は着実に改善しているものの、全国と比較すると、依然として厳しい状況である。

・完全失業率 (H26年)：全国3.6% 沖縄5.4%

※ 総務省統計局・沖縄県統計課「労働力調査」

・有効求人倍率 (H26年)：全国1.09倍 沖縄0.69倍

※ 厚生労働省「一般職業紹介」沖縄労働局「労働市場の動き」

・新規求人に対する充足率 (H26年)：沖縄25.9%

※ 沖縄労働局「労働市場の動き」

・就業者総数の過不足感 不足気味19.8% 過剰気味9.8%

・不足気味の企業の対応 正社員を中途で主に採用 89.3%

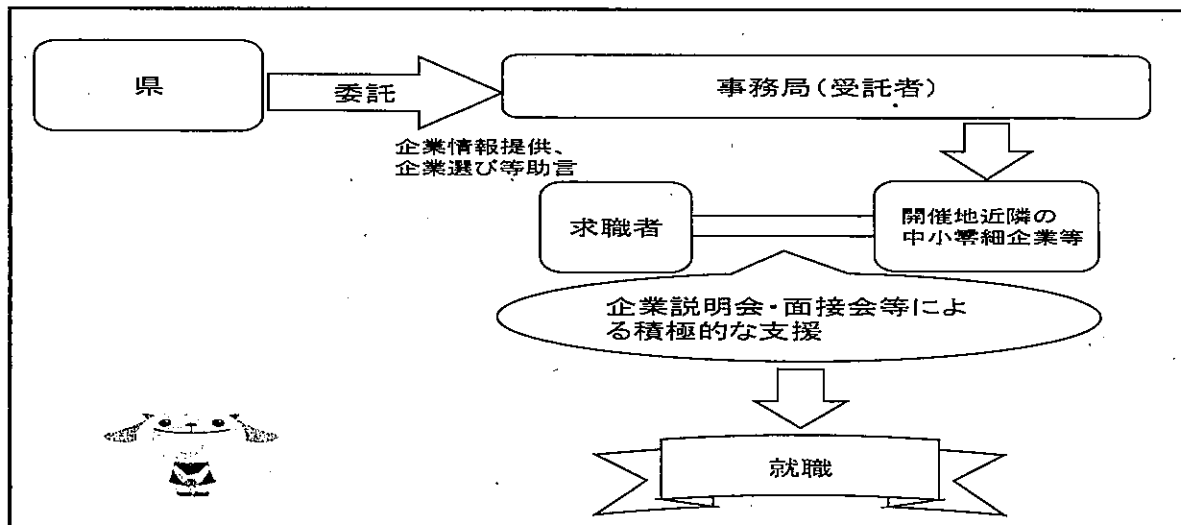
・中途採用の募集方法 縁故やコネ紹介 33.5%

※ 内閣府沖縄総合事務局「構造的失業の改善に向けた基礎調査 (2008年)」

(3) 事業の内容

県内各圏域 (北部・中部、南部・宮古・八重山) において、求人開拓を実施するとともに、合同企業説明会及び面接会等を行う。(15回開催予定) また、企業説明会・合同面接会の開催にあたっては、就職率の向上につながるキャリアカウンセリングや関連講座等を実施する。

〈事業スキーム〉



- ① 予算区分：委託料
- ② 委託先：(株)求人おきなわ
- ③ 委託内容：企業開拓、合同企業説明会・面接会開催など
(各圏域で計15回開催予定)

(4) 期待される事業効果

地域ごとに求人開拓や合同面接会等を実施することによって、求職者と求人企業のマッチング機会を増やすとともに、求人側・求職者側双方にきめ細かな支援を行っていくことで、本県の雇用情勢の改善が期待できる。

3 事業実績

活動目標	対象	活動指標	H26年度目標	H26年度実績
一般求職者	参加求職者数	企業説明会・面接会及び訓練等参加者数	1,620人	1,153人
一般求職者	参加求職者のうち就職者数	新規雇用者数	182人	98人
一般求職者	参加企業数	参加企業数	250社	358社

委託先：(株)求人おきなわ
戦略的雇用対策事業の分離事業

(参考) 平成26年度「合同就職説明・面接会」参加者、参加企業アンケート結果

- (1) 求職者アンケート結果 (アンケート回収数：757件、回収率65.9%)
 - 企業の事業内容や求人情報が分かり役立った 257人 (33.9%)
 - 就職関連の情報収集ができ役立った 194人 (25.6%)
 - 企業へ応募や面接ができ役立った 84人 (11.0%)
- (2) 参加企業アンケート結果 (参加企業集計数：358件)
 - 採用に繋がりそうな人材に会えた 98社 (27.3%)
 - 自社のPRが出来た 94社 (26.2%)
 - 求職者動向が参考になった 79社 (22.0%)

4 事業目標

活動目標	対象	活動指標	H27年度目標
一般求職者	参加求職者数	企業説明会・面接会及び訓練等参加者数	1,500人
一般求職者	参加求職者のうち就職者数	新規雇用者数	182人

5. 根拠法令、条例、規則等
雇用対策法第5条

事業名 中高年齢者再チャレンジ支援事業

1. 予算措置状況 平成27年度 64,863千円 (新規事業)

(沖縄振興特別推進交付金 8/10補助)、事業期間：H27～H29

※H24～26に実施の「戦略的雇用対策事業」の後継事業 (H26年度 64,228千円)

2. 事業の概要

(1) 目的

本県の完全失業率は、全国と比べて高い水準にあり、40歳～59歳の中高年齢者の完全失業率も全国と比べても高い状況にある。

また、離職の高さ、勤続年数の短さがともに全国と比べ高く、県内企業において中核となる人材が不足していることが窺える。

年齢的に再就職が難しい40歳代、50歳代の就職支援を行い、雇用情勢の改善を図っていく必要がある。

(2) 現況

完全失業率の低下など、沖縄の雇用情勢は改善の方向にあるものの、中高年齢層の雇用状況は、全国と比較すると依然として厳しい状況である。

・完全失業率 (H26年) : ※ 総務省統計局・沖縄県統計課「労働力調査」

40歳～49歳 全国3.2%、沖縄4.3%

50歳～59歳 全国2.8%、沖縄3.5%

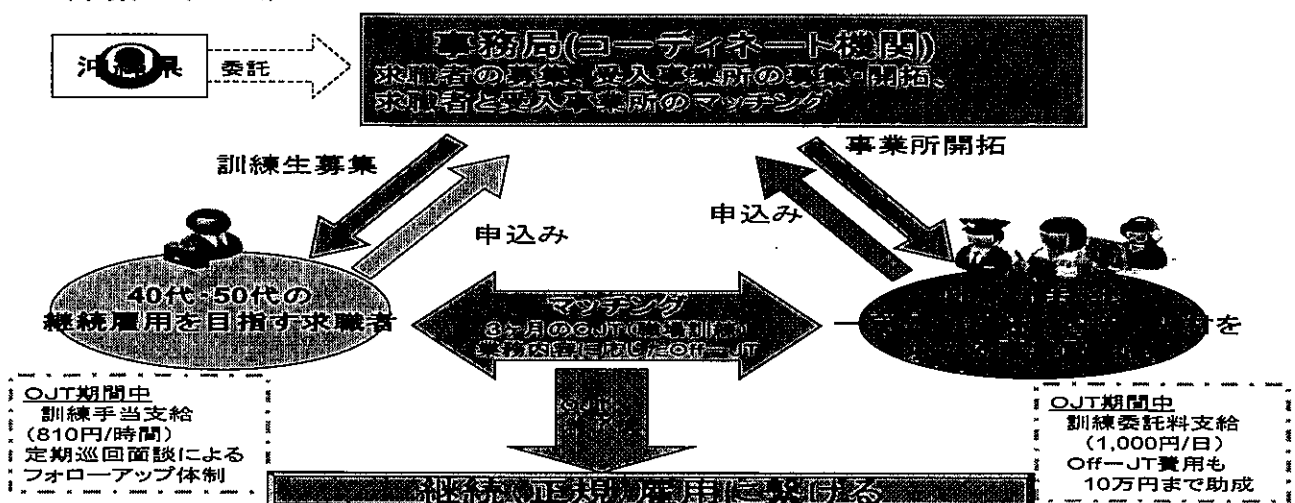
・離職率 (H24) : 全国5.0%、沖縄6.7% ※総務省統計局「就業構造基本調査」

(3) 事業の内容

40歳代、50歳代の中高年齢求職者を対象に、企業において3ヶ月間の職場訓練 (OJT) と、企業ニーズに応じた資格取得等に必要な研修 (Off-JT) 支援を実施する。

訓練生には訓練手当を支給し、受入企業には訓練委託料とOff-JT経費の一部を支給する。また、訓練終了後に常用雇用へ繋がるよう、訓練生と企業双方のフォローを全面的に行い支援する。

〈事業スキーム〉



①予算区分：委託料

②委託先：企画コンペにより受託者選定。H27年度受託者は、(株)琉球新報開発、(株)サン・エージェンシーの2社コンソーシアム

③委託内容：訓練生、受入企業の募集・マッチング、訓練手当等の支給、継続雇用に繋げる一連のフォロー等

(3) 期待される事業効果

失業期間が長期になりやすい40歳代・50歳代の求職者が、求人企業において職場訓練等を実施することにより、円滑に再就職に繋がることが期待できる。

県内企業においても、即戦力となる中核人材の確保が期待できる。

3 事業実績

	座学研修開始者数	職場訓練実施者数	就職者数	就職率	職場訓練先への継続雇用者数	職場訓練先への継続雇用率
平成26年度目標	70人	70人	51人	70%	36人	50%
平成26年度実績	92人	92人	76人	82%	57名	61%

上記の就職者数は、正社員または6ヶ月以上の有期契約のフルタイム勤務であって更新可能性のある条件で採用された者をカウントしている。

上記の実績の他にも、本事業に登録後、85名が就職に繋がった。

- ・職場訓練を行わずに就職をした者3名
- ・スタートアップ研修後、自主的に就職した者82名

戦略的雇用対策事業の分離事業

4. 事業目標〈平成27年度事業目標〉

座学研修開始者数	職場訓練実施者数	就職者数	就職率	職場訓練先への継続雇用者数	職場訓練先への継続雇用率
70人	70人	49人	70%	35人	50%

5. 根拠法令、条例、規則等
雇用対策法第5条

事業名 県内企業雇用環境改善支援事業

1. 予算措置状況 平成27年度 76,545 千円 (平成26年度 51,090千円)
 (沖縄振興特別推進交付金 8/10補助)
 事業期間：H24～H28

2. 事業の概要

(1) 目的

県内企業における従業員のスキルアップとキャリア形成への取組みを支援し、働きがいのある職場づくりの構築と離職率の改善を図る。

(2) 現況

沖縄県の離職率は6.7% (全国5.0%) と高く、失業率が高い要因の一つになっている。

これは企業の開廃率が全国一であり、中小零細企業が多く経営基盤が脆弱であることや、製造業などに比べ人材育成方法の確立が遅れているサービス産業の割合が大きいこと等が背景にあると考えられる。

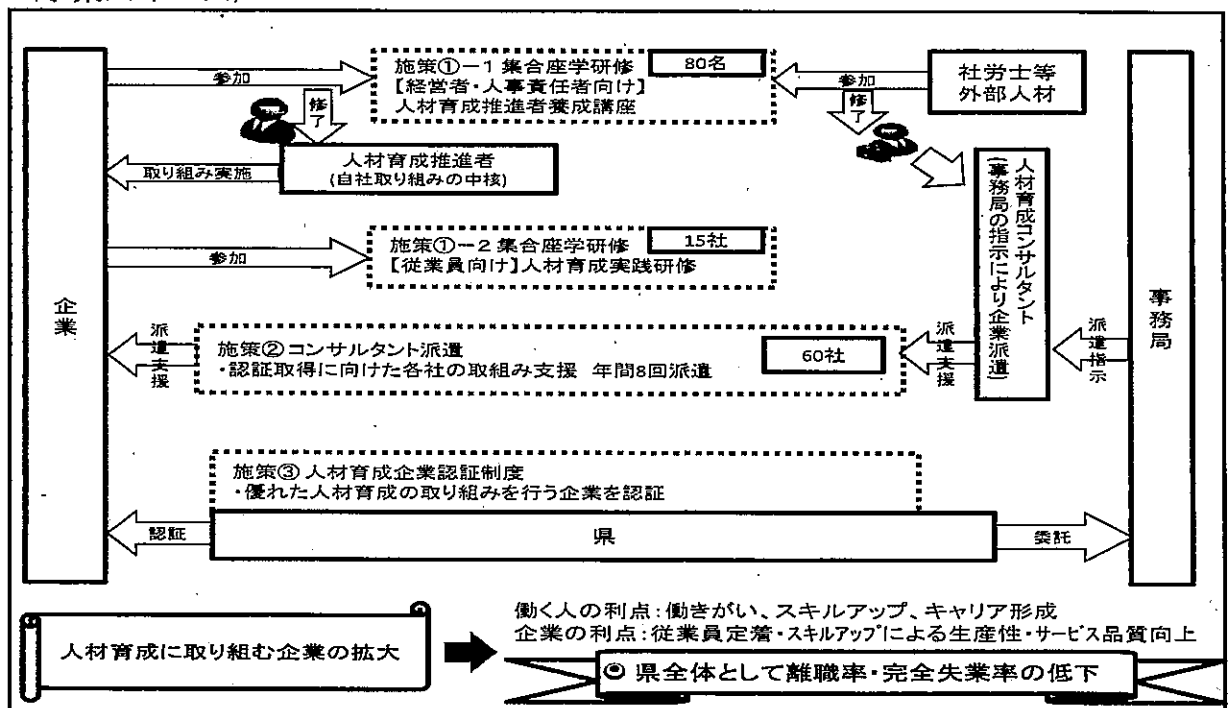
このような状況を踏まえ、県内企業が各社では取組みが難しい人材育成について支援を行うことで、雇用環境の改善を図ることが必要である。

(3) 事業の内容

従業員が働きがいを感じ、スキルアップとキャリア形成を行うことができる職場づくりの構築を促すため、以下の施策により県内企業の人材育成支援を行う。

- ①優れた人材育成の取組みを行っている企業を認証する「沖縄県人材育成企業認証制度」の実施
- ②認定人材育成コンサルタント派遣等による、認証水準到達等へ向けての支援
- ③企業経営者や人事担当者等を対象に、人材育成の手法やツールを修得し、各企業で実践できるスキルを身に付ける「人材育成推進者養成講座」の実施
- ④人材育成推進者養成講座修了企業（受講企業）の従業員等を対象に、職場では得られない特定スキルやコミュニケーション能力等を修得するための実践研修の実施

〈事業スキーム〉



事業名：県内企業雇用環境改善支援事業

① 予算区分：委託料

② 委託先：NP0法人沖縄人財クラスタ研究会、(株) エスエフシー、慶應義塾大学 SFC 研究所、(株) ブルームーンパートナーズの4者コンソーシアム

③ 委託内容：人材育成企業認証制度の審査及びシンポジウム等による周知広報活動、コンサルタント派遣等による認証取得申請企業の支援、人材育成推進者養成講座及び従業員向け実践講座の実施等

(3) 期待される事業効果

企業が人材育成に取り組むことにより、従業員は働きがいを感じながら、スキルの獲得、キャリア形成を行うことができる。そのことにより企業内が活性化し、生産性の向上・業務拡大等による雇用の創出、離職率の改善等が見込まれる。

3. 事業実績

成果目標	平成26年度 目標	平成26年度 実績
人材育成推進者養成人数	100名	75名
雇用環境改善等の取組企業数	100社	70社

- ・人材育成推進者養成講座により、75名の修了認定を行った。
- ・人材育成推進者養成講座修了46社、認証制度申請企業17社、コンサル派遣による支援7社、計70社に人材育成の取組み支援を行った。
- ・人材育成企業認証制度において新たに9社の認証を行った(H26年度末現在計12社)。

4. 事業目標

成果目標	平成27年度 目標
人材育成推進者養成人数	80名
認証基準のうち主要15項目について改善企業数	110社
人材育成認証企業数	20社

5. 補足説明

(1) 雇用環境の改善とは

本事業における雇用環境の改善とは、企業において人材育成の仕組みを整備して実施し、従業員が働きがいを感じながら、スキルアップやキャリア形成を行い、自己成長を実感し、今後も自己成長が予感できる働く環境になることである。

(2) なぜ県が雇用環境の改善を支援するのか

中小零細企業が多い県内企業ではある程度の経験を有する中途採用指向が強く、未経験の者を自社で育てる仕組みが十分でない企業が少なくない。

また、人材育成の重要性について理解を示しても、県内の多くの企業では、そのための人・ノウハウ・費用が不足しており、各企業で取組みを行うことは難しい。そのため、県が、人材育成の中核となる人材育成推進者の養成や、専門家の派遣等による支援を行うことが必要である。

6. 関係法令、条例、規則等

雇用対策法第5条

事業名 正規雇用化企業応援事業

1. 予算措置状況 平成27年度 33,870 千円 (新規事業)
 (沖縄振興特別推進交付金：8/10補助)
 事業期間：H27～H31

2. 事業の概要

(1) 目的

企業が求める人材の育成支援を通して、従業員のキャリアアップや企業の生産性拡大の機会を創出すること等により、正規雇用化の促進を図る。

(2) 現況

沖縄県の非正規雇用者の割合は44.5% (全国38.2%) と全国と比べ高い状況にある。

非正規社員については、正社員に比べスキルアップやキャリア形成が困難、給与が低い等の課題があり、また企業においても非正規雇用者の割合が高いことは、将来の中核的な人材が育たない等のデメリットが懸念される。

そのため、非正規社員の正規化や人材形成の支援など処遇改善の取組みを広げていく必要がある。

(3) 事業の内容

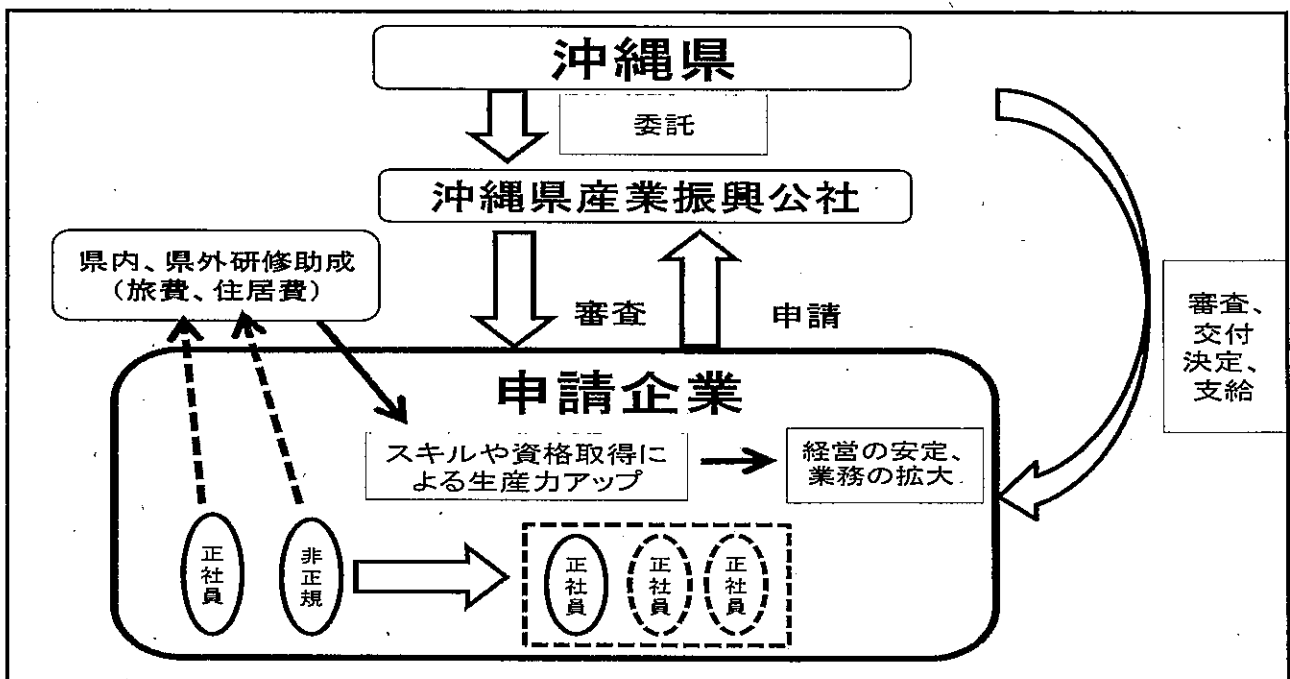
非正規従業員の正社員転換を図る県内企業が、スキルの獲得や資格取得等を目的に、県内または県外の研修地で従業員研修を行う場合に、宿泊費、交通費の助成を行う。

- ・助成対象経費：交通費（勤務地から研修地（宿泊地）までの1往復分の費用）
 ：宿泊費（家賃、寮費、共益費及び礼金）
- ・助成額：助成対象経費の3/4（下表の「助成限度額」以内）

派遣期間	2週間	1か月	2か月	3か月	4か月	5か月	6か月以上
助成限度額	10万円	15万円	20万円	25万円	30万円	35万円	40万円

- ・助成条件：研修派遣者数以上の非正規従業員の正社員転換を行うこと。

〈事業スキーム〉



- ①予算区分：委託料
- ②委託先：公益財団法人沖縄県産業振興公社
- ③委託内容：助成金に関する相談、指導、審査及び周知広報等の業務

(3) 期待される事業効果

研修派遣者数以上の正規化転換数を助成条件としており、正規雇用化が促進される。また、中長期的には、企業の人材確保や従業員のスキルアップにより、企業の生産性が向上することで、持続的な正規雇用化に繋がる。

3. 事業目標

成果目標	平成27年度
非正規から正規への転換従業員数	110名

4. 補足説明

(1) 国のキャリアアップ助成金について

国（厚生労働省）のキャリアアップ助成金（正規雇用等転換コース）においては、有期契約労働者等を正規雇用等に転換した場合に助成金（例：有期雇用→正規雇用の場合50万円等）を受給できる仕組みがあるが、本事業の助成金と併給できるものとなっている。

5. 関係法令、条例、規則等

雇用対策法第5条

//////
沖縄21世紀ビジョン III-(10)-ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援